

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：人・千円)

区分		職員数	給与費					共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当	寒冷地手当	計			
本年度	長 等	3		23,160	8,878	375	32,413	6,136	38,549	
	議 員	12	30,888		11,841		42,729	8,094	50,823	
	そ の 他	585	18,149				18,149	632	18,781	
	計	600	49,037	23,160	20,719	375	93,291	14,862	108,153	
前年度	長 等	3		23,160	8,685	337	32,182	6,086	38,268	
	議 員	12	30,888		11,583		42,471	8,702	51,173	
	そ の 他	496	22,032				22,032	663	22,695	
	計	511	52,920	23,160	20,268	337	96,685	15,451	112,136	
比較	長 等	0		0	193	38	231	50	281	
	議 員	0	0		258		258	△ 608	△ 350	
	そ の 他	89	△ 3,883				△ 3,883	△ 31	△ 3,914	
	計	89	△ 3,883	0	451	38	△ 3,394	△ 589	△ 3,983	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：人・千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(104) 174	161,814	629,589	434,100	1,225,503	246,540	1,472,043	
前年度	(98) 163	153,145	600,041	427,000	1,180,186	251,111	1,431,297	
比較	(6) 11	8,669	29,548	7,100	45,317	△ 4,571	40,746	

※ () はパートタイム会計年度任用職員数 (外書き)

職員手当の内訳

区分	扶養	管理職	住居	通勤	地域	特殊勤務	宿日直	時間外	単身赴任	特地勤務	教員特別
本年度	15,480	11,001	27,004	7,365	93	4,188	484	29,187	360	20,505	1,420
前年度	18,653	14,162	27,448	7,077	83	2,974	484	29,187	1,056	23,901	1,274
比較	△ 3,173	△ 3,161	△ 444	288	10	1,214	0	0	△ 696	△ 3,396	146

(単位：千円)

区分	産業教育	業績	期末	勤勉	寒冷地	児童	計
本年度	3,748	0	166,864	116,370	19,501	10,530	434,100
前年度	4,517	980	156,596	110,838	16,265	11,505	427,000
比較	△ 769	△ 980	10,268	5,532	3,236	△ 975	7,100

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人・千円)

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
本年度	() 161	586,722	386,337	973,059	205,750	1,178,809	
前年度	() 148	554,959	379,813	934,772	214,536	1,149,308	
比較	(0) 13	31,763	6,524	38,287	△ 8,786	29,501	

職員手当の内訳

区分	扶養	管理職	住居	通勤	地域	特殊勤務	宿日直	時間外	単身赴任	特地勤務	教員特別
本年度	15,324	11,001	25,108	6,761	93	4,188	484	28,506	360	20,505	1,420
前年度	18,182	14,162	25,454	6,510	83	2,974	484	28,506	1,056	23,901	1,274
比較	△ 2,858	△ 3,161	△ 346	251	10	1,214	0	0	△ 696	△ 3,396	146

(単位：千円)

区分	産業教育	業績	期末	勤勉	寒冷地	児童	計
本年度	3,748	0	130,468	109,043	18,798	10,530	386,337
前年度	4,517	980	121,789	103,087	15,349	11,505	379,813
比較	△ 769	△ 980	8,679	5,956	3,449	△ 975	6,524

イ 会計年度任用職員

(単位：人・千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(104) 13	161,814	42,867	47,763	252,444	40,790	293,234	
前年度	(98) 15	153,145	45,082	47,187	245,414	36,575	281,989	
比較	(6) △ 2	8,669	△ 2,215	576	7,030	4,215	11,245	

※ () はパートタイム会計年度任用職員数 (外書き)

職員手当の内訳

(単位：千円)

区分	扶養	住居	通勤	特殊勤務	宿日直	時間外	期末	勤勉	寒冷地	児童	計
本年度	156	1,896	604			681	36,396	7,327	703		47,763
前年度	471	1,994	567			681	34,807	7,751	916		47,187
比較	△ 315	△ 98	37			0	1,589	△ 424	△ 213		576

(2) 給料及び職員手当の増減内訳

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給料	31,763	給 与 改 定 に 伴 な う 増 減 分	16,963	平均増減率 2.86%
		普 通 昇 給 に 伴 な う 増 減 分	5,327	平均昇給率 0.97%
		昇 給 期 間 短 縮 に 伴 な う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	9,473	職員の異動
職員手当	6,524	制 度 改 正 に 伴 な う 増 減 分	4,246	期末・勤勉手当の改正
		そ の 他 の 増 減 分	2,278	職員の異動

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人あたりの状況

(単位：円)

区	分	一般行政職	技能労務職	高校教育職	任期付職員
令7年2月1日現在	平均給料月額	313,999		358,643	358,666
	平均給与月額	353,068		410,396	358,666
	平均年齢	40歳6月	歳 - 月	37歳7月	62歳3月
令6年2月1日現在	平均給料月額	312,681		355,254	330,000
	平均給与月額	353,186		458,760	330,000
	平均年齢	40歳11月	歳 - 月	38歳6月	63歳5月

イ 初任給

(単位：円)

区 分	本 町 の 制 度			国 の 制 度		
	一般行政職	技能労務職	高校教育職	一般行政職	技能労務職	高校教育職
高 校 卒	188,000			188,000		
短 大 卒	204,400			204,400		
大 学 卒	220,000		262,080	220,000		256,152

ウ 級別職員数

(単位：人・％)

区分	一般行政職			技能労務職			高校教育職			任期付職員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和7年2月1日現在	6	14	10.9	6						8		
	5	7	5.5	5						7		
										6		
	4	21	16.4	4			4	1	3.6	5	1	33.3
	3	43	33.6	3			3	1	3.6	4	2	66.7
	2	14	10.9	2			2	26	92.9	3		
	1	31	22.7	1			1			2		
	計	130	100.0	計	0	0.0	計	28	100.0	1		
令和6年2月1日現在	6	12	10.1	6						8		
	5	9	7.5	5						7		
										6		
	4	22	18.5	4			4	1	3.8	5	1	33.3
	3	37	31.1	3			3	1	3.8	4	1	33.3
	2	17	14.3	2			2	26	92.4	3	1	33.3
	1	22	18.5	1			1			2		
	計	119	100.0	計	0	0.0	計	28	100.0	1		

(級別の標準的な職務)	
課長職	6
課長・課長補佐職	5
係長・主査	4
係長・主任	3
主事・技師	2
主事主事補 技師技師補	1

エ 昇 給

(単位：人・％)

区 分			合計	一般行政職	技能労務職	高校教育職	任期付職員
本年度	職 員 数 (A)		161	130		28	3
	昇 給 に か か る 職 員 数 (B)		135	108		27	
	号 級 数 別 内 訳	2号給	5	2		3	
		4号給	110	92		18	
		6号給	9	4		5	
		8号給	11	10		1	
	比 率 (B)／(A)		83.9	83.1		96.4	0.0
前年度	職 員 数 (A)		148	119		26	3
	昇 給 に か か る 職 員 数 (B)		119	94		25	
	号 級 数 別 内 訳	2号給	1	1			
		4号給	92	72		20	
		6号給	17	12		5	
		8号給	9	9			
	比 率 (B)／(A)		80.4	79.0		96.2	0.0

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階職務の 等級による加算措置	備考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.300	2.300	4.60	有	

カ 定年退職及び募集退職にかかる退職手当

(単位：月)

区 分	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度額	その他の加算措置	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	—	—	北海道市町村職員 退職手当組合加入
国の制度	—	—	—	—	—	—	

キ 特殊勤務手当

(単位：％・千円)

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職	高校教育職
給料総額に対する比率	0.40	0.00	0.00	2.02
支給対象職員の比率	10.69	0.00	0.00	60.71
特殊勤務手当の名称	特殊業務手当 0 教員特殊業務手当 2,432			

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	士 幌 町	国
扶養手当	同	—	—
住居手当	異	(借家) ※町内居住者 月額15,500円以下の家賃 家賃の月額－3,000円 月額15,500円を超える家賃 (家賃の月額－15,500円)の2分の1(2分の1限度額13,500円)を12,500円に加算 (借家) ※町外居住者 月額23,000円以下の家賃 家賃の月額－12,000円 月額23,000円を超える家賃 (家賃の月額－23,000円)の2分の1(2分の1限度額16,000円)を11,000円に加算 (持家) ※町内居住者 月額15,000円 新築月額17,500円(5年間) (持家) ※町外居住者 月額2,000円 新築月額 3,000円(5年間)	(借家) 月額23,000円以下の家賃 家賃の月額－12,000円 月額23,000円を超える家賃 (家賃の月額－23,000円)の2分の1(2分の1限度額16,000円)を11,000円に加算

区分	国の制度との異同	士 幌 町	国
通勤手当	異	(交通機関利用) ※町内居住者 45,000円を超えるときは、その額との差額の 2分の1(2分の1限度額5,000円)を45,000円 に加算した額	(交通機関利用) 1か月あたりの運賃相当額(55,000円限度)
		(交通機関利用) ※町外居住者 1か月あたりの運賃相当額(55,000円限度)	
		(交通用具利用)	(交通用具利用)
		片道 5km未満 3,500円	片道 5km未満 2,000円
		片道 5km以上 ～ 7.5km未満 4,500円	片道 5km以上 ～ 10km未満 4,200円
		片道 7.5km以上 ～ 10km未満 5,500円	片道 10km以上 ～ 15km未満 7,100円
		片道 10km以上 7,100円	片道 15km以上 ～ 20km未満 10,000円
		(交通用具利用)	片道 20km以上 ～ 25km未満 12,900円
		※町外居住者の看護師、准看護師、介護士、 薬剤師、理学療法士	片道 25km以上 ～ 30km未満 15,800円
		片道 10km以上 ～ 15km未満 7,100円	片道 30km以上 35km未満 18,700円
		片道 15km以上 ～ 20km未満 10,000円	片道 35km以上 40km未満 21,600円
		片道 20km以上 ～ 25km未満 12,900円	片道 40km以上 45km未満 24,400円
		片道 25km以上 15,800円	片道 45km以上 50km未満 26,200円
			片道 50km以上 55km未満 28,000円
			片道 55km以上 60km未満 29,800円
			片道 60km以上 31,600円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて前年度末までの
支出額又は支出額の見込及び当該年度以降支出予定額に関する調

(単位 千円)

整 理 番 号	事 項		限 度 額	前 年 度 末 ま で		当 該 年 度 の 予 算 計 上 (予 定) 額	翌 年 度 以 降 の		財 源 内 訳			
				の 支 出 済 額			支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
				期 間	金 額		期 間	金 額	国道支出金	町 債	そ の 他	
15002	平成15年度 農業経営基盤 強化資金利子 助成事業	農業経営基盤強化促進法に係る認定農業 者の農業経営基盤強化資金に対する利子 助成率の1／2に相当する額	平成16年度 令和6年度	6,631	72	令和8年度 令和10年度	157	78				79
16001	平成16年度 農業経営基盤 強化資金利子 助成事業	農業経営基盤強化促進法に係る認定農業 者の農業経営基盤強化資金に対する利子 助成率の1／2に相当する額	平成17年度 令和6年度	10,167	8	令和8年度 令和8年度	6	3				3
17001	平成17年度 農業経営基盤 強化資金利子 助成事業	農業経営基盤強化促進法に係る認定農業 者の農業経営基盤強化資金に対する利子 助成率の1／2に相当する額	平成18年度 令和6年度	9,010	173	令和8年度 令和12年度	545	272				273
18001	平成18年度 農業経営基盤 強化資金利子 助成事業	農業経営基盤強化促進法に係る認定農業 者の農業経営基盤強化資金に対する利子 助成率の1／2に相当する額	平成19年度 令和6年度	11,756	40	令和8年度 令和12年度	127	63				64
19001	平成19年度 農業経営基盤 強化資金利子 助成事業	農業経営基盤強化促進法に係る認定農業 者の農業経営基盤強化資金に対する利子 助成率の1／2に相当する額	平成20年度 令和6年度	10,652	326	令和8年度 令和14年度	1,255	627				628

整 理 番 号	事 項		限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 済 額		当 該 年 度 の 予 算 計 上 (予 定) 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		財 源 内 訳			
									特 定 財 源			一 般 財 源
				期 間	金 額		期 間	金 額	国道支出金	町 債	そ の 他	
20001	平成20年度 農業経営基盤 強化資金利子 助成事業	農業経営基盤強化促進法に係る認定農業 者の農業経営基盤強化資金に対する利子 助成率の1／2に相当する額		平成21年度 令和6年度	31,317	50	令和8年度 令和14年度	193	96			97
21001	平成21年度 農業経営基盤 強化資金利子 助成事業	農業経営基盤強化促進法に係る認定農業 者の農業経営基盤強化資金に対する利子 助成率の1／2に相当する額		平成22年度 令和6年度	10,546	265	令和8年度 令和16年度	1,156	578			578
計			0		90,079	934		3,439	1,717			1,722
26001	平成26年度	修学資金利子補給	1,890	平成26年度 令和6年度	350	1	令和7年度 令和9年度	1,539				1,539
26002	平成26年度 修学資金借入 に対する損失 補償	修学資金として借入する4,860千円以内の 借入金に対する元金及び延滞利息に係る 損失補償		平成26年度 令和6年度			令和7年度 令和9年度	限 度 額 に 同 じ				限 度 額 に 同 じ
28001	平成28年度	修学資金利子補給	1,311	平成28年度 令和6年度	218	9	令和7年度 令和11年度	1,084				1,084
28002	平成28年度 修学資金借入 に対する損失 補償	修学資金として借入する3,900千円以内の 借入金に対する元金及び延滞利息に係る 損失補償		平成28年度 令和6年度			令和7年度 令和11年度	限 度 額 に 同 じ				限 度 額 に 同 じ
02001	令和2年度	修学資金利子補給	1,654	令和2年度 令和6年度	391	77	令和7年度 令和15年度	1,186				1,186

02002	令和2年度 修学資金借入 に対する損失 補償	修学資金として借入する3,600千円以内の 借入金に対する元金及び延滞利息に係る 損失補償	令和2年度 令和6年度			令和7年度 令和15年度	限度額 に同じ				限度額 に同じ
03001	令和3年度	修学資金利子補給	2,613	令和3年度 令和6年度	133	25	令和7年度 令和16年度	2,455			2,455
03002	令和3年度 修学資金借入 に対する損失 補償	修学資金として借入する5,200千円以内の 借入金に対する元金及び延滞利息に係る 損失補償	令和3年度 令和6年度			令和7年度 令和16年度	限度額 に同じ				限度額 に同じ
04001	令和4年度	修学資金利子補給	2,076	令和4年度 令和6年度	65	17	令和7年度 令和17年度	1,994			1,994
04002	令和4年度 修学資金借入 に対する損失 補償	修学資金として借入する4,700千円以内の 借入金に対する元金及び延滞利息に係る 損失補償	令和4年度 令和6年度			令和7年度 令和17年度	限度額 に同じ				限度額 に同じ
05001	令和5年度	修学資金利子補給	2,457	令和5年度 令和6年度	155	92	令和7年度 令和18年度	2,210			2,210
05002	令和5年度 修学資金借入 に対する損失 補償	修学資金として借入する5,500千円以内の 借入金に対する元金及び延滞利息に係る 損失補償	令和5年度 令和6年度			令和7年度 令和18年度	限度額 に同じ				限度額 に同じ
06001	令和6年度	修学資金利子補給	2,655	令和6年度	6	18	令和7年度 令和19年度	2,631			2,631
06002	令和6年度 修学資金借入 に対する損失 補償	修学資金として借入する5,500千円以内の 借入金に対する元金及び延滞利息に係る 損失補償	令和6年度			令和7年度 令和19年度	限度額 に同じ				限度額 に同じ

整 理 番 号	事 項		限 度 額	前 年 度 末 ま で		当 該 年 度 の 予 算 計 上 (予 定) 額	翌 年 度 以 降 の		財 源 内 訳			
				の 支 出 済 額			支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
				期 間	金 額		期 間	金 額	国 道 支 出 金	町 債	そ の 他	
07001	令和7年度 修学資金利子補給		1,566			188	令和7年度 令和20年度	1,378				1,378
07002	令和7年度 修学資金借入 に対する損失 補償	令和7年度 修学資金として借入する 3,900千円以内の借入金に対する元金及び 延滞利息に係る損失補償					令和7年度 令和20年度	限 度 額 に 同 じ				限 度 額 に 同 じ
計			16,222		1,318	427		14,477				14,477

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末残高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1. 普 通 債	3,839,234	5,100,363	2,256,400	553,248	6,803,515
(1) 総 務 債	548,176	493,114	158,800	60,057	591,857
(2) 民 生 債	23,310	40,780	1,388,000	3,330	1,425,450
(3) 衛 生 債	20,221	18,300	9,500	7,650	20,150
(4) 農 林 業 債	953,283	910,973		90,334	820,639
(5) 商 工 債	311,734	278,577		38,157	240,420
(6) 土 木 債	461,381	482,970	109,100	52,379	539,691
(7) 公 営 住 宅 債	54,866	42,477		12,595	29,882
(8) 消 防 債	68,408	63,056	23,500	9,845	76,711
(9) 教 育 債	90,675	81,227	10,500	10,680	81,047
(10) へ ん 地 対 策 債	1,059,073	2,535,145	557,000	195,259	2,896,886
(11) 臨 時 地 方 道 債	75,285	40,829		26,888	13,941
(12) 地 方 道 路 等 整 備 事 業 債	170,972	111,990		45,149	66,841
(13) 地 方 道 路 整 備 臨 時 貸 付 金 債	1,850	925		925	0
2. 災 害 復 旧 債	33,483	24,896	0	8,588	16,308
(1) 公 共 土 木 債	33,483	24,896		8,588	16,308
3. そ の 他	2,033,705	1,830,484	0	204,079	1,626,405
(1) 減 税 補 て ん 債	4,057	1,960		1,356	604
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	2,020,809	1,820,947		201,461	1,619,486
(3) 減 収 補 て ん 債	8,839	7,577		1,262	6,315
計	5,906,422	6,955,743	2,256,400	765,915	8,446,228